

1. 基本事項

作成日 令和02年08月13日(木)

施策		行財政運営の推進		期間	H. 30 ~ R. 4	施策担当部課名	企画課	
第2次総合計画	行財政分野別名	大項目	200006 みんなで創る協働のまち(協働・行政経営)	施策の概要 (目的や対象)			経営的な視点を踏まえた行政運営により、健全財政を維持しつつ、市民ニーズに合った行政サービスを目指すことを目的とした施策である。本施策は行政評価制度や枠配分予算編成を活用した成果重視の行政経営、市有財産の有効活用等による歳入確保に取り組む。また、経常コストの削減に取り組むとともに、職員を育成し、業務の生産性の向上を図ることにより、市民ニーズに合ったサービスの提供を進めていくものである。	
		中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり					
		小項目	200003 行財政運営の推進					
重要度及び満足度の状況	行財政改革に関する市民意識調査では重要度と満足度は共に低い状況である。効率的で市民のニーズにあった行政サービスを行うべきといった考えは普遍的なものと思われる。		施策の推進のための主な取り組み		行政評価制度や枠配分予算の実施 公共施設の使用料・手数料の適正化/市有財産の有効活用 窓口サービスの効率化/公共施設の適正配置 業務の生産性の向上に向けた職員の育成			
施策を取り巻く社会状況等	生産年齢人口の減少などにより、歳入増加が見込めない中で、社会保障費など歳出は増加する見込みである。こうした状況下において、経営的な視点を取り入れた効率的な行政運営の必要性が高まっている。							

2. 評価指標

区分	指標名(上段) 算出式・説明(下段)	単位	指標値(上段は目標値・下段は実績値)					
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果指標	経常収支比率	%	-	85.20	85.70	86.20	86.70	87.30
	決算時数値		84.80	85.20	85.60	0.00	0.00	0.00
	まちづくり指標の目標達成率	%	-	58.00	61.00	64.00	67.00	70.00
	全35施策の成果目標の達成割合		50.00	52.30	53.50	0.00	0.00	0.00
			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 一次評価(今後の施策の方向性)

区分	2	1:現状維持 2:拡充 3:縮小
<評価コメント>		
<p>経常収支比率については、85.6%であり、目標を達成する数値となっている。県内40市の平均は90%を超えている中、財政の弾力性を維持した良好な水準となっている。一方、まちづくり指標の目標達成率については、52.3%(目標値61%)であり、目標値を下回る状況となっている。今後も、人的、財政的な経営資源の制約が強まることが予想される中、ICTを活用した行政の効率化を一層進めるとともに、引き続き、経営的な視点を取り入れた効率的な行政運営に努めていく。</p>		
		評価者 企画課長 荻野 昌利

4. 改善・改革プラン(3. 一次評価を受けての具体的な改善策)

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	<p>経常収支比率の上昇を抑制するため、市税収納率の向上、未利用地の売り払い、貸付の推進や企業版ふるさと納税の活用など、自主財源の確保策を積極的に講じていく。また、AI、RPAをはじめとしたICTを活用し、より一層業務の効率化を図るとともに、公共施設の適正配置を検討し、コスト削減を図る。まちづくり指標の目標達成率を向上させるため、行政評価を活用し計画と予算が連動したマネジマネジメントサイクルに改善を進め、各施策の成果向上を図る。</p>
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価

<所属長の見解>	
<p>人的・財政的な経営資源の制約が強まる中、本市の行政運営の核である第2次総合計画の実現に向けて、計画と予算の連動性を高めるとともに、行政のデジタル化への取組を加速させ、効率的、効果的に行政運営を行う必要がある。中長期的な視点に立ち、歳入確保・歳出抑制の両面において、時代に即した既成概念にとらわれない取組を全庁的に推進する。</p>	
所属長	企画財政部長 吉岡 和弘